

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	VI	一般事務	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	440	工事検査事務経費	会計	01	一般会計	
基本施策	99	対象外	款	02	総務費	
施策	該当なし		項	01	総務管理費	
			目	01	一般管理費	
			細目	131	工事検査事務経費	
			細々目	01	工事検査事務経費	
基本計画該当頁		担当部課	コード	260100	評価者	鳥川 和也
行革大綱の重点事項番号		名称	契約監理室	氏名	連絡先	22 - 9685 (内線) 2365

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)	
	伊賀市が発注する建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第1項に規定する建設工事 (※対象件数)	工事請負契約の適正な履行の確保(機能・品質)及び給付が確認される。	
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等
事業内容	伊賀市が発注する建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第1項に規定する建設工事を対象に中間検査(材料検査を含む)・出来高検査及び完成検査を行う。 1. 建設工事等の完成検査(契約の履行確認) 2. 建設工事等の中間検査及び出来高検査(契約の履行確認) 3. 請負者の適正な選定及び指導育成のための建設工事成績評定を実施 4. 監督員・検査員の資質向上のための研修会を実施	状況変化等 公共工事においては、入札制度改革による透明性や競争性の確保の反面、不適格業者の参入や低価格での受注から工事の低価格が懸念されている。品質確保に関しては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づくところの工事の監督及び検査(中間・完成)、評価を含む発注関係事務の適切な実施が発注者の責務であり、その重要性が高まっていることから、本市においては平成18年度に伊賀市建設工事等検査要綱及び伊賀市建設工事成績評定要領の策定を行った。この要綱等は、適正な工事検査による品質の確保と工事検査成績評定による請負者の適正な選定及び育成指導を目的としており、成績評定については平成19年度発注工事より実施している。	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
建設工事等の完成検査	件	目標	300	目標	300
		実績	327	実績	370
建設工事等の中間検査及び出来高検査	件	目標	20	目標	20
		実績	45	実績	22
建設工事の成績評定(契約金額500万円以上)	件	目標	—	目標	90
		実績	—	実績	110
監督員・検査員対象の研修会	回	目標	2	目標	2
		実績	2	実績	3
		目標		目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	4	完成検査(中間・出来高含む)の実施件数、成績評定の実施件数、研修会の実施回数、どれも目標以上実施できた。
効率性	4	業務にかかわる人員は現員体制が適正であると考え、年度末に検査が集中することから、検査体制(契約監理室職員以外の検査員任命)に工夫を凝らすことや、工期の分散化をすることで業務の効率化を図る。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
	現状維持	平成19年度においては、検査実績が370件に及んでおり、中でも年度末検査が174件と全体の47パーセントを占めていることから、年度末の検査体制を130万円以上500万円未満の工事については、契約監理室職員以外の事業課職員(課長・副参事)に任命することを検討していく。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額(千円)													
委託	↔	旅費			14	旅費			17	旅費			20	旅費			20	
		消耗品費			183	消耗品費			147	消耗品費			128	消耗品費			130	
		燃料費			96	燃料費			59	燃料費			116	燃料費			120	
		修繕料			3	修繕料			68	修繕料			30	修繕料			30	
		その他			38	その他			64	その他			59	その他			60	
進捗率(%)				事業費計(A)	Σ		334	事業費計(A)	Σ		355	事業費計(A)	Σ		353	事業費計(A)	Σ	360
事業投入人員		人件費(B)	3.0	人	21,800	人件費(B)	3.0	人	21,600	人件費(B)	3.0	人	21,600	人件費(B)	3.0	人	21,600	
フルコスト (A)+(B)					21,934				21,955				21,953				21,960	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	334	355	353	360
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	334	355	353	360
	計	334	355	353	360
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				